



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月13日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL http://www.daikodenshi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津玉 高秀
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員コーポレート本部長 (氏名) 松山 晃一郎 TEL 03-3266-8111
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,878	△4.6	△331	—	△350	—	△372	—
27年3月期第1四半期	6,163	4.4	△1,003	—	△999	—	△1,014	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △276百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △960百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△30.01	—
27年3月期第1四半期	△81.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	18,054	2,212	11.6	169.51
27年3月期	20,730	2,489	11.5	191.94

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 2,103百万円 27年3月期 2,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,950	△1.7	△115	—	△120	—	△145	—	△11.68
通期	33,100	1.2	620	—	610	—	470	—	37.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	12,561,219株	27年3月期	12,561,219株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	154,912株	27年3月期	152,590株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	12,407,065株	27年3月期1Q	12,413,719株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
5. 補足情報	9
(1) 連結受注実績	9
(2) 連結売上実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和など政府の諸政策による企業収益への好影響が継続するとともに、雇用や所得の改善に伴い個人消費が増加するなど、回復基調をたどりました。

当情報サービス業界におきましても、公共分野における拡大に加え、民需でも大企業を中心としてICT投資に回復の兆しが見られましたが、当社の主要顧客層である中堅企業においては単純な更新需要に対する選別が厳しくなる一方、ICT投資の高付加価値化が強く求められる傾向にあり、低価格化の進展とともに競争は激しさを増しております。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」の方針のもと、「品質向上」への取組み継続により、顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいりました。

具体的な施策としては、富士通株式会社および同社グループと当社ビジネスユニットごとに中堅民需ビジネスにおける戦略を共有するとともに、責任部署と取組内容を明確化した拡販活動に努めました。社内的には、プロジェクト管理基準の厳格な適用と専門部署の継続的なチェックによるプロジェクトロスの防止と、経費予算に対する効率的な使用を各ビジネスユニットに義務付けた経費管理の強化など、基本に立ち返った活動に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高68億75百万円（前年同期比98.5%）、売上高58億78百万円（前年同期比95.4%）となりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門では、富士通株式会社、株式会社富士通マーケティングとの連携強化により、受注高は20億48百万円（前年同期比84.9%）となりましたが、売上につきましてはWindowsXPの更新需要減に加え医療系の大型商談が減少したことにより、売上高15億67百万円（前年同期比69.9%）と大幅に減少しました。

一方、ソリューションサービス部門は、受注高48億26百万円（前年同期比105.8%）、売上高43億11百万円（前年同期比110.0%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、公共分野が堅調に推移した結果、受注高30億23百万円（前年同期比116.0%）、売上高25億73百万円（前年同期比116.5%）と伸長しました。また、保守サービスでは、引き続き単価下落の影響により、受注高11億26百万円（前年同期比101.4%）、売上高11億65百万円（前年同期比99.6%）となりました。最後に、ネットワーク工事では、昨年まで継続しておりました大型工事が収束したことにより、受注高は6億76百万円（前年同期比79.9%）となりましたが、売上につきましては既存顧客を中心に比較的堅調に推移した結果、売上高5億71百万円（前年同期比106.2%）となりました。

利益面につきましては、前期末に実施いたしました希望退職の募集による固定費の削減効果に加え、プロジェクトロスが減少したことにより、営業損失3億31百万円（前年同期は営業損失10億3百万円）、経常損失3億50百万円（前年同期は経常損失9億99百万円）と改善いたしました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、3億72百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失10億14百万円）となりました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より26億75百万円減少し、180億54百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形及び売掛金が40億59百万円減少し、現金及び預金が8億2百万円増加したこと、及び仕掛品が3億88百万円増加したこととあります。

負債につきましては、前連結会計年度末より23億98百万円減少し、158億42百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が9億95百万円減少したこととあります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より2億76百万円減少し、22億12百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、平成27年5月14日公表時から変更しておりません。

当第1四半期の業績は、概ね計画どおり推移しておりますが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、営業損失3億31百万円（前年同期は営業損失10億3百万円）、経常損失3億50百万円（前年同期は経常損失9億99百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億72百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失10億14百万円）を計上しており、当第1四半期連結会計期間末の利益剰余金は△23億69百万円（前年同期△20億34百万円）となっております。営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は11億92百万円のプラスとなっておりますが、前々連結会計年度は8億24百万円のマイナスであり、また、第57期（平成22年3月期）から第59期（平成24年3月期）までの連結会計年度においても3期連続でマイナスとなっております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、損失計上の要因を解消すべく平成26年10月に社長が直轄する経営革新本部を立ち上げ、以下の構造改革計画に基づく経営改善策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、経営改善策の主な内容は以下の通りであります。

①構造改革計画の期間

平成28年3月末まで

②主な経営改善策

ア) 当社の強みである中堅企業向けビジネスにおける利益拡大

- ・富士通株式会社との連携におけるパートナーとしてのビジネス拡大
- ・中堅企業ユーザーとの密着度を活かした提案による価値の創造
- ・効率的かつ採算性の高いラージアカウントの拡大

イ) 部門別の収益管理の徹底

- ・各事業部門（ビジネスユニット）に経営資源と権限を移譲し機動的な組織運営による収益管理精度の向上

ウ) 自社ソリューションの見直し

- ・パッケージ・SaaS型（ノンカスタマイズ型）ソリューションの厳格な品質管理によるビジネス強化

エ) SEビジネスの付加価値向上

- ・SE部門の統合強化による生産性と技術力のアップ
- ・プロジェクトロス防止と調達コストの最適化による付加価値向上

オ) コスト構造や組織構造の見直し

- ・事業統廃合、フラット化、スリム化等による最適な人的資源配置の実現

・継続した経費削減による低コスト体質の定着ならびにコンプライアンス推進に有効かつ効率的な業務プロセスの改革

③ライフスタイル・ジャパン投資事業有限責任組合との業務・資本提携

中長期的な企業価値および収益力の向上を図るためには、事業計画を経営陣とともに完遂できる専門家の起用が有効であるとの判断から、ライフスタイル・ジャパン投資事業有限責任組合と業務・資本提携契約を締結しました。これにより上記経営改善策がより確実に実行できるものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,180,824	3,983,152
受取手形及び売掛金	8,587,256	4,527,834
機器及び材料	4,272	4,429
仕掛品	3,898,222	4,286,275
その他	446,828	542,850
貸倒引当金	△5,798	△5,093
流動資産合計	16,111,606	13,339,448
固定資産		
有形固定資産	1,339,993	1,321,193
無形固定資産	210,773	215,233
投資その他の資産		
投資有価証券	2,123,877	2,226,528
退職給付に係る資産	504,848	507,651
その他	486,599	486,312
貸倒引当金	△48,522	△48,161
投資その他の資産合計	3,066,803	3,172,330
固定資産合計	4,617,570	4,708,756
繰延資産	913	6,659
資産合計	20,730,090	18,054,864
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,478,442	4,483,142
短期借入金	3,301,862	2,873,750
1年内償還予定の社債	57,000	57,000
1年内返済予定の長期借入金	286,880	308,080
未払法人税等	47,979	24,101
賞与引当金	303,400	100,800
製品保証引当金	3,100	3,100
その他	2,853,179	1,849,844
流動負債合計	12,331,842	9,699,818
固定負債		
新株予約権付社債	-	200,000
長期借入金	193,600	202,080
退職給付に係る負債	5,003,230	5,005,237
繰延税金負債	508,252	544,027
その他	203,963	190,938
固定負債合計	5,909,047	6,142,283
負債合計	18,240,889	15,842,101

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	△1,997,482	△2,369,859
自己株式	△32,815	△33,243
株主資本合計	1,896,770	1,523,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	727,428	803,041
退職給付に係る調整累計額	△242,527	△223,953
その他の包括利益累計額合計	484,901	579,087
非支配株主持分	107,528	109,710
純資産合計	2,489,200	2,212,763
負債純資産合計	20,730,090	18,054,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,163,126	5,878,891
売上原価	5,676,835	4,788,839
売上総利益	486,291	1,090,051
販売費及び一般管理費	1,490,182	1,421,158
営業損失(△)	△1,003,891	△331,106
営業外収益		
受取利息	79	82
受取配当金	11,424	11,834
その他	18,957	9,429
営業外収益合計	30,461	21,346
営業外費用		
支払利息	21,988	21,920
持分法による投資損失	165	7,990
支払手数料	-	7,000
その他	4,351	4,077
営業外費用合計	26,505	40,988
経常損失(△)	△999,935	△350,748
特別利益		
投資有価証券売却益	-	165
特別利益合計	-	165
税金等調整前四半期純損失(△)	△999,935	△350,583
法人税、住民税及び事業税	14,039	13,885
法人税等調整額	3,377	5,726
法人税等合計	17,416	19,612
四半期純損失(△)	△1,017,352	△370,195
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,213	2,181
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,014,138	△372,377

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,017,352	△370,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,190	75,491
退職給付に係る調整額	13,246	16,794
持分法適用会社に対する持分相当額	1,734	1,899
その他の包括利益合計	57,172	94,185
四半期包括利益	△960,179	△276,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△956,966	△278,191
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,213	2,181

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第1四半期 (27.4.1~27.6.30)		前第1四半期 (26.4.1~26.6.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		2,048,994	29.8	2,414,560	34.6	△15.1	10,450,768	33.9
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	3,023,572	44.0	2,606,066	37.4	16.0	12,472,568	40.5
	保守サービス	1,126,548	16.4	1,111,458	15.9	1.4	4,540,150	14.8
	ネットワーク工事	676,713	9.8	846,493	12.1	△20.1	3,327,759	10.8
小計		4,826,834	70.2	4,564,019	65.4	5.8	20,340,477	66.1
合計		6,875,828	100.0	6,978,580	100.0	△1.5	30,791,245	100.0

(2) 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		当第1四半期 (27.4.1~27.6.30)		前第1四半期 (26.4.1~26.6.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)	
		販売高	構成比	販売高	構成比		販売高	構成比
情報通信機器		1,567,643	26.7	2,243,408	36.4	△30.1	11,229,600	34.3
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	2,573,905	43.8	2,210,348	35.9	16.5	13,401,780	41.0
	保守サービス	1,165,792	19.8	1,170,989	19.0	△0.4	4,844,911	14.8
	ネットワーク工事	571,549	9.7	538,380	8.7	6.2	3,237,160	9.9
小計		4,311,248	73.3	3,919,718	63.6	10.0	21,483,852	65.7
合計		5,878,891	100.0	6,163,126	100.0	△4.6	32,713,452	100.0